

順天醫藥生技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第三季
(股票代碼 6535)

公司地址：台北市南港區園區街 3-2 號 4 樓
電 話：(02)2655-7918

順天醫藥生技股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5
五、	合併綜合損益表	6
六、	合併權益變動表	7
七、	合併現金流量表	8
八、	合併財務報表附註	9 ~ 52
	(一) 公司沿革	9
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9 ~ 10
	(四) 重大會計政策之彙總說明	10 ~ 20
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20
	(六) 重要會計項目之說明	20 ~ 36
	(七) 關係人交易	37 ~ 39
	(八) 質押之資產	39
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39 ~ 40

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	40	
(十一)	重大之期後事項	40	
(十二)	其他	40 ~ 51	
(十三)	附註揭露事項	51 ~ 52	
(十四)	部門資訊	52	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24001927 號

順天醫藥生技股份有限公司 公鑒：

前言

順天醫藥生技股份有限公司及其子公司(以下簡稱「順藥集團」)民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

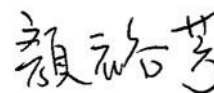

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達順藥集團民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

蔡蓓華

會計師

顏裕芳



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1130350413 號

金管證審字第 1080323093 號

中 華 民 國 1 1 3 年 1 1 月 1 1 日


 順天醫藥生技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國113年9月30日及民國112年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資 產	附註	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產							
1100 現金	六(一)	\$ 237,198	17	\$ 425,248	26	\$ 355,588	20
1136 按攤銷後成本衡量之金融資產— 流動	六(三)	318,420	23	419,064	25	568,916	33
1170 應收帳款淨額	六(四)及七	6,589	1	12,003	1	11,990	1
1200 其他應收款		1,558	-	2,076	-	3,656	-
1220 本期所得稅資產		16,292	1	16,056	1	15,866	1
130X 存貨	六(五)	101,677	7	103,912	6	102,827	6
1410 預付款項		51,585	4	65,655	4	63,604	4
1470 其他流動資產		216	-	20	-	1	-
11XX 流動資產合計		<u>733,535</u>	<u>53</u>	<u>1,044,034</u>	<u>63</u>	<u>1,122,448</u>	<u>65</u>
非流動資產							
1510 透過損益按公允價值衡量之金融 資產—非流動	六(二)及十二 (三)	620,411	45	583,793	35	580,456	33
1600 不動產、廠房及設備	六(六)	12,317	1	14,926	1	13,976	1
1755 使用權資產	六(七)及七	9,450	1	12,600	1	1,413	-
1780 無形資產	六(八)	515	-	603	-	15,103	1
1900 其他非流動資產		323	-	323	-	323	-
15XX 非流動資產合計		<u>643,016</u>	<u>47</u>	<u>612,245</u>	<u>37</u>	<u>611,271</u>	<u>35</u>
1XXX 資產總計		<u>\$ 1,376,551</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,656,279</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,733,719</u>	<u>100</u>
負債及權益							
流動負債							
2130 合約負債—流動	六(十七)	\$ 3,036	-	\$ 3,036	-	\$ 3,036	-
2170 應付帳款		30	-	1,493	-	30	-
2200 其他應付款	六(九)及七	34,565	3	56,650	4	32,533	2
2280 租賃負債—流動	六(二十六)及 七	4,174	-	4,493	-	1,451	-
2365 退款負債—流動	六(十)	151,130	11	151,130	9	151,130	9
2399 其他流動負債—其他		2,968	-	2,775	-	2,648	-
21XX 流動負債合計		<u>195,903</u>	<u>14</u>	<u>219,577</u>	<u>13</u>	<u>190,828</u>	<u>11</u>
非流動負債							
2580 租賃負債—非流動	六(二十六)及 七	5,338	1	8,117	1	-	-
2XXX 負債總計		<u>201,241</u>	<u>15</u>	<u>227,694</u>	<u>14</u>	<u>190,828</u>	<u>11</u>
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十三)	1,649,318	120	1,649,738	99	1,630,938	94
3170 待註銷股本		(350)	-	-	-	(100)	-
資本公積							
3200 資本公積	六(十四)	1,365,373	100	1,362,550	82	1,267,498	73
累積虧損							
3350 待彌補虧損	六(十五)	(1,770,426)	(129)	(1,494,138)	(90)	(1,381,631)	(80)
其他權益							
3400 其他權益	六(十六)	(89,486)	(7)	(117,452)	(7)	(8,721)	-
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,154,429</u>	<u>84</u>	<u>1,400,698</u>	<u>84</u>	<u>1,507,984</u>	<u>87</u>
36XX 非控制權益	四(三)	20,881	1	27,887	2	34,907	2
3XXX 權益總計		<u>1,175,310</u>	<u>85</u>	<u>1,428,585</u>	<u>86</u>	<u>1,542,891</u>	<u>89</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾							
重大之期後事項							
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 1,376,551</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,656,279</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,733,719</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王素琦




經理人：葉聖文



會計主管：黃藍瑩




 順天醫藥生技股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
 (除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	113年7月1日 至9月30日		112年7月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日		112年1月1日 至9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 6,369	100	\$ 16,267	100	\$ 19,348	100	\$ 38,449	100	
5000 營業成本	六(五)	(3,614)	(57)	(2,242)	(14)	(10,181)	(53)	(11,654)	(30)	
5900 營業毛利		2,755	43	14,025	86	9,167	47	26,795	70	
營業費用	六(六)(七) (八)(十一) (十二) (二十一) (二十二)及七									
6100 推銷費用		(5,746)	(90)	(3,917)	(24)	(13,177)	(68)	(13,440)	(35)	
6200 管理費用		(10,208)	(160)	(6,289)	(38)	(25,481)	(132)	(18,559)	(48)	
6300 研究發展費用		(74,627)	(1172)	(90,938)	(559)	(212,167)	(1096)	(262,850)	(684)	
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	-	-	1,472	9	(151)	(1)	(152)	-	
6000 營業費用合計		(90,581)	(1422)	(99,672)	(612)	(250,976)	(1297)	(295,001)	(767)	
6900 營業損失		(87,826)	(1379)	(85,647)	(526)	(241,809)	(1250)	(268,206)	(697)	
營業外收入及支出										
7100 利息收入	六(三)(十八)	1,357	21	2,056	13	5,609	29	7,281	19	
7010 其他收入	六(十九)及七	611	10	544	3	5,574	29	10,179	26	
7020 其他利益及損失	六(二)(二十)	(145,430)	(2283)	(38,956)	(240)	(52,525)	(271)	120,230	313	
7050 財務成本	六(七)及七	(50)	(1)	(9)	-	(143)	(1)	(43)	-	
7000 營業外收入及支出合計		(143,512)	(2253)	(36,365)	(224)	(41,485)	(214)	137,647	358	
7900 稅前淨損		(231,338)	(3632)	(122,012)	(750)	(283,294)	(1464)	(130,559)	(339)	
7950 所得稅費用	六(二十三)	-	-	(248)	(1)	-	-	(248)	(1)	
8200 本期淨損		<u>(\$ 231,338)</u>	<u>(3632)</u>	<u>(\$ 122,260)</u>	<u>(751)</u>	<u>(\$ 283,294)</u>	<u>(1464)</u>	<u>(\$ 130,807)</u>	<u>(340)</u>	
其他綜合損益(淨額)										
後續可能重分類至損益之項目										
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十六)	\$ 24	-	\$ 45	-	\$ 61	-	\$ 1	-	
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>\$ 24</u>	<u>-</u>	<u>\$ 45</u>	<u>-</u>	<u>\$ 61</u>	<u>-</u>	<u>\$ 1</u>	<u>-</u>	
8500 本期綜合損益總額		<u>(\$ 231,314)</u>	<u>(3632)</u>	<u>(\$ 122,215)</u>	<u>(751)</u>	<u>(\$ 283,233)</u>	<u>(1464)</u>	<u>(\$ 130,806)</u>	<u>(340)</u>	
淨損歸屬於：										
8610 母公司業主		(\$ 227,993)	(3579)	(\$ 119,917)	(737)	(\$ 276,288)	(1428)	(\$ 125,534)	(326)	
8620 非控制權益		(3,345)	(53)	(2,343)	(14)	(7,006)	(36)	(5,273)	(14)	
		<u>(\$ 231,338)</u>	<u>(3632)</u>	<u>(\$ 122,260)</u>	<u>(751)</u>	<u>(\$ 283,294)</u>	<u>(1464)</u>	<u>(\$ 130,807)</u>	<u>(340)</u>	
綜合損益總額歸屬於：										
8710 母公司業主		(\$ 227,969)	(3579)	(\$ 119,872)	(737)	(\$ 276,227)	(1428)	(\$ 125,533)	(326)	
8720 非控制權益		(3,345)	(53)	(2,343)	(14)	(7,006)	(36)	(5,273)	(14)	
		<u>(\$ 231,314)</u>	<u>(3632)</u>	<u>(\$ 122,215)</u>	<u>(751)</u>	<u>(\$ 283,233)</u>	<u>(1464)</u>	<u>(\$ 130,806)</u>	<u>(340)</u>	
每股虧損 六(二十四)										
9750 基本每股虧損		(\$ 1.40)		(\$ 0.74)		(\$ 1.70)		(\$ 0.77)		
9850 稀釋每股虧損		(\$ 1.40)		(\$ 0.74)		(\$ 1.70)		(\$ 0.77)		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王素琦



經理人：葉聖文



會計主管：黃藍瑩



順天醫藥生技股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國112年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司業主之權益						其他權益					計非控制權益	權益總額
	股本	資本公積	溢價	員工認股權	限制員工權利	其他	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	員工未賺得酬勞	總計	權益總額			
112年1月1日至9月30日													
112年1月1日餘額	\$ 1,630,978	\$ -	\$ 1,250,130	\$ 94	\$ 18,050	\$ 164	(\$ 1,256,097)	\$ 2,970	(\$ 16,500)	\$ 1,629,789	\$ 40,180	\$ 1,669,969	
本期淨損	-	-	-	-	-	-	(125,534)	-	-	(125,534)	(5,273)	(130,807)	
本期其他綜合利益	六(十六)	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(125,534)	1	-	(125,533)	(5,273)	(130,806)	
員工行使認股權	六(十二)(十三)	230	-	151	(94)	-	-	-	-	287	-	287	
限制員工權利新股酬勞成本	六(十二)(十六)(二十二)	-	-	-	-	-	-	-	-	3,441	3,441	3,441	
限制員工權利新股離職失效調整及註銷減資	六(十二)(十三)(十六)	(270)	(100)	-	-	(997)	-	-	-	1,367	-	-	
112年9月30日餘額	\$ 1,630,938	(\$ 100)	\$ 1,250,281	\$ -	\$ 17,053	\$ 164	(\$ 1,381,631)	\$ 2,971	(\$ 11,692)	\$ 1,507,984	\$ 34,907	\$ 1,542,891	
113年1月1日至9月30日													
113年1月1日餘額	\$ 1,649,738	\$ -	\$ 1,250,281	\$ -	\$ 112,007	\$ 262	(\$ 1,494,138)	\$ 2,944	(\$ 120,396)	\$ 1,400,698	\$ 27,887	\$ 1,428,585	
本期淨損	-	-	-	-	-	-	(276,288)	-	-	(276,288)	(7,006)	(283,294)	
本期其他綜合利益	六(十六)	-	-	-	-	-	-	61	-	61	-	61	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(276,288)	61	-	(276,227)	(7,006)	(283,233)	
現金增資員工認股酬勞成本	六(十二)(二十二)	-	-	-	6,529	-	-	-	-	6,529	-	6,529	
限制員工權利新股酬勞成本	六(十二)(十六)(二十二)	-	-	-	-	-	-	-	-	23,429	23,429	23,429	
限制員工權利新股離職失效調整及註銷減資	六(十二)(十三)(十六)	(420)	(350)	-	-	(3,706)	-	-	-	4,476	-	-	
113年9月30日餘額	\$ 1,649,318	(\$ 350)	\$ 1,250,281	\$ 6,529	\$ 108,301	\$ 262	(\$ 1,770,426)	\$ 3,005	(\$ 92,491)	\$ 1,154,429	\$ 20,881	\$ 1,175,310	

後合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王素琦

經理人：葉聖文

會計主管：黃藍瑩


 順天醫藥生技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國113年及112年七月一日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 283,294)	(\$ 130,559)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(七) (二十一) 6,209	4,624
攤銷費用	六(八)(二十一) 88	12,529
預期信用減損損失	151	152
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨損失(利益)	六(二)(二十) 57,252	(115,740)
利息收入	六(十八) (5,609)	(7,281)
股利收入	六(十九) (4,000)	(8,000)
利息費用	六(七) 143	43
現金增資員工認股酬勞成本	六(十二) (二十二) 6,529	-
限制員工權利新股酬勞成本	六(十二) (二十二) 23,429	3,441
未實現外幣兌換利益	(756)	(1,248)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款	5,263	1,856
存貨	2,235	5,854
其他應收款	477	(872)
預付款項	14,070	(2,728)
其他流動資產	(196)	(1)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	-	(3,846)
應付帳款	(1,463)	(962)
其他應付款	(22,085)	(17,702)
其他流動負債-其他	193	309
營運產生之現金流出	(201,364)	(260,131)
收取之利息	5,650	6,745
支付之利息	(143)	(43)
支付所得稅	(236)	(380)
營業活動之淨現金流出	(196,093)	(253,809)
投資活動之現金流量		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	(557,500)	(843,300)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	658,900	943,300
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(93,870)	-
取得不動產、廠房及設備價款	六(六)(二十五) (450)	(11,800)
取得無形資產價款	六(八) -	(700)
收取之股利	六(十九) 4,000	8,000
投資活動之淨現金流入	11,080	95,500
籌資活動之現金流量		
員工行使認股權	-	287
租賃本金償還	六(二十六) (3,098)	(3,239)
籌資活動之淨現金流出	(3,098)	(2,952)
匯率變動對現金及約當現金之影響	61	1
本期現金及約當現金減少數	(188,050)	(161,260)
期初現金及約當現金餘額	425,248	516,848
期末現金及約當現金餘額	\$ 237,198	\$ 355,588

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王素琦



經理人：葉聖文



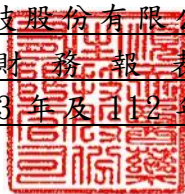
會計主管：黃藍瑩



順天醫藥生技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

順天醫藥生技股份有限公司(以下簡稱「順藥」或「本公司」)於民國 89 年 11 月 13 日依公司法於中華民國核准設立，並自民國 105 年 9 月 26 日起在證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為新藥開發。本公司為整合新藥開發資源與人才以發揮產業綜效，民國 107 年 7 月 27 日經股東臨時會決議通過以發行新股方式合併金樺生物醫學股份有限公司(以下簡稱「金樺公司」)，以本公司為存續公司，金樺公司為消滅公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 11 月 11 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國112年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本合併財務報告係按歷史成本編製。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
順藥	Lumosa Therapeutics Co., Ltd. (Cayman) (以下簡稱Lumosa Cayman)	投資	100	100	100	
順藥	顥晟生醫股份有限公司 (以下簡稱顥晟)	新藥開發	60	60	60	
Lumosa Cayman	上海晟順生物科技有限 公司(以下簡稱上海晟順)	技術諮詢、 服務與轉讓	100	100	100	

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$20,881、\$27,887 及 \$34,907，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要營 業場所	非控制權益					
		113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
		金額	持股 百分比	金額	持股 百分比	金額	持股 百分比
顥晟生醫股 份有限公司	台灣	\$20,881	40%	\$27,887	40%	\$34,907	40%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	顥晟生醫股份公司		
	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動資產	\$ 39,994	\$ 61,326	\$ 66,834
非流動資產	18,142	24,226	24,420
流動負債	(5,931)	(15,833)	(3,988)
淨資產總額	<u>\$ 52,205</u>	<u>\$ 69,719</u>	<u>\$ 87,266</u>

綜合損益表

	穎晟生醫股份公司	
	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
營業費用合計	(\$ 8,362)	(\$ 5,857)
營業外收入及支出合計	-	-
本期淨損	(8,362)	(5,857)
本期綜合損益總額	(\$ 8,362)	(\$ 5,857)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 3,345)	(\$ 2,343)

	穎晟生醫股份公司	
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
營業費用合計	(\$ 17,622)	(\$ 13,362)
營業外收入及支出合計	107	179
本期淨損	(17,515)	(13,183)
本期綜合損益總額	(\$ 17,515)	(\$ 13,183)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 7,006)	(\$ 5,273)

現金流量表

	穎晟生醫股份公司	
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流出	(\$ 21,330)	(\$ 25,898)
投資活動之淨現金流出	(450)	(12,878)
本期現金及約當現金減少	(21,780)	(38,776)
期初現金及約當現金餘額	52,477	97,003
期末現金及約當現金餘額	\$ 30,697	\$ 58,227

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之

即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按

公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(七) 按攤銷後成本衡量之金融資產

本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(八) 應收帳款

1. 係指依合約規定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款。
2. 屬未付息之短期應收帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部份之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及半成品之成本包括原料及其他直/間接成本，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，並按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

試驗設備： 2~10 年

機器及辦公設備：3~5 年

租賃改良： 3 年

(十三) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係固定給付，並減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
 - (3) 發生之任何原始直接成本；後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十四) 無形資產

1. 專利權及專門技術

單獨取得之專門技術以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 2 年攤銷。因企業合併取得之無形資產係以收購日之公允價值認列，依直線法按估計耐用年限 3~9 年攤銷。

2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 2~3 年攤銷。

3. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十五) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十六) 應付帳款

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付帳款。
2. 屬未付息之短期應付帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十七) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十八) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金-確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。

(十九) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 限制員工權利新股：
 - (1) 於給與日以所給與之權益工具公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
 - (2) 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工若於既得期間內離職，本集團將無償收回其股份並辦理註銷。
3. 本集團限制員工權利新股之給與日，係本集團股東會決議核准之日。
4. 本集團現金增資保留予員工之給與日，係本集團董事會通過核准之日。

(二十) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 因研究發展支出而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有

可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。

6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十一) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團製造並銷售新藥相關商品。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予銷貨客戶，銷貨客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響銷貨客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予銷貨客戶，且銷貨客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。銷貨交易之收款條件通常為開立發票後90天到期，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

- (1) 本集團提供技術服務及臨床研發試驗相關服務。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供之服務占全部應提供服務之比例認列。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。
- (2) 本集團對收入、成本及完成程度之估計隨情況改變進行修正。任何導因於估計變動之估計收入、成本增加或減少，於導致修正之情況被管理階層所知悉之期間內反映於損益。

3. 智慧財產授權收入

- (1) 本集團與客戶簽訂合約，將本集團之專利技術授權予客戶，因授權係可區分，故依據授權之性質，於權利之控制移轉予客戶時點認列，其性質為提供客戶使用智慧財產之權利，故於授權移轉之時點認列收入。
- (2) 部分智慧財產授權合約中，本集團與客戶協議權利金之收取係以

客戶銷售基礎計算，於履約義務已滿足且後續客戶之銷售實際發生時認列收入。

(二十二) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。

本集團經評估並無重大估計與假設不確定性之情形。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 40	\$ 20	\$ 36
活期存款	237,158	425,228	355,552
	<u>\$ 237,198</u>	<u>\$ 425,248</u>	<u>\$ 355,588</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 88,000	\$ 88,000	\$ 88,000
興櫃公司股票	84,944	84,944	84,944
非公開發行公司股票	113,870	20,000	20,000
	<u>286,814</u>	<u>192,944</u>	<u>192,944</u>
評價調整	333,597	390,849	387,512
	<u>\$ 620,411</u>	<u>\$ 583,793</u>	<u>\$ 580,456</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
權益工具	(\$ <u>143,427</u>)	(\$ <u>42,421</u>)
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
權益工具	(\$ <u>57,252</u>)	\$ <u>115,740</u>

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
流動項目：			
定期存款-原始到期日三個月以上	\$ <u>318,420</u>	\$ <u>419,064</u>	\$ <u>568,916</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ <u>1,357</u>	\$ <u>2,055</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ <u>4,430</u>	\$ <u>6,010</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，民國113年9月30日、112年12月31日及112年9月30日信用風險最大之暴險金額分別為\$318,420、\$419,064及\$568,916。

3. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)說明。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收帳款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
應收帳款	\$ 6,892	\$ 12,155	\$ 12,142
減：備抵損失	(<u>303</u>)	(<u>152</u>)	(<u>152</u>)
	\$ <u>6,589</u>	\$ <u>12,003</u>	\$ <u>11,990</u>

1. 應收帳款帳齡分析如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
未逾期	\$ 6,575	\$ 11,227	\$ 11,819
31-90天	-	621	-
181天以上	317	307	323
	<u>\$ 6,892</u>	<u>\$ 12,155</u>	<u>\$ 12,142</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日、112 年 9 月 30 日及 112 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款餘額分別為 \$6,892、\$12,155、\$12,142、及 \$13,998。
3. 本集團並未持有任何作為應收帳款之擔保品。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$6,589、\$12,003 及 \$11,990。
5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)說明。

(五) 存貨

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
原物料	\$ 12,540	\$ 15,062	\$ 15,087
半成品	88,155	85,383	86,474
製成品	982	3,467	1,266
	<u>\$ 101,677</u>	<u>\$ 103,912</u>	<u>\$ 102,827</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 2,955	\$ 1,761
權利金成本	659	481
	<u>\$ 3,614</u>	<u>\$ 2,242</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 8,224	\$ 7,829
權利金成本	1,957	3,825
	<u>\$ 10,181</u>	<u>\$ 11,654</u>

(六) 不動產、廠房及設備

	<u>試驗設備</u>	<u>機器及 辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>合計</u>
113年1月1日				
成本	\$ 40,401	\$ 1,100	\$ 3,212	\$ 44,713
累計折舊	(28,315)	(940)	(532)	(29,787)
	<u>\$ 12,086</u>	<u>\$ 160</u>	<u>\$ 2,680</u>	<u>\$ 14,926</u>
113年				
1月1日	\$ 12,086	\$ 160	\$ 2,680	\$ 14,926
增添	450	-	-	450
折舊費用	(2,231)	(25)	(803)	(3,059)
9月30日	<u>\$ 10,305</u>	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 1,877</u>	<u>\$ 12,317</u>
113年9月30日				
成本	\$ 40,851	\$ 1,100	\$ 3,212	\$ 45,163
累計折舊	(30,546)	(965)	(1,335)	(32,846)
	<u>\$ 10,305</u>	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 1,877</u>	<u>\$ 12,317</u>
	<u>試驗設備</u>	<u>機器及 辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>合計</u>
112年1月1日				
成本	\$ 30,891	\$ 928	\$ -	\$ 31,819
累計折舊	(27,829)	(928)	-	(28,757)
	<u>\$ 3,062</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,062</u>
112年				
1月1日	\$ 3,062	\$ -	\$ -	\$ 3,062
增添	8,965	172	3,212	12,349
折舊費用	(1,168)	(3)	(264)	(1,435)
9月30日	<u>\$ 10,859</u>	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 2,948</u>	<u>\$ 13,976</u>
112年9月30日				
成本	\$ 38,435	\$ 1,100	\$ 3,212	\$ 42,747
累計折舊	(27,576)	(931)	(264)	(28,771)
	<u>\$ 10,859</u>	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 2,948</u>	<u>\$ 13,976</u>

1. 本集團之不動產、廠房及設備未有借款成本需資本化之情形。
2. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供擔保之情形。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括房屋建築及其他設備，租賃合約之期間介於 1 至 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋建築	<u>\$ 9,450</u>	<u>\$ 12,600</u>	<u>\$ 1,413</u>

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
房屋建築	<u>\$ 1,051</u>	<u>\$ 1,063</u>

	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
房屋建築	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,189</u>

3. 本集團民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添均為 \$0。
4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 50	\$ 9
屬短期租賃合約之費用	711	828
屬低價值資產租賃之費用	16	15

	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 143	\$ 43
屬短期租賃合約之費用	2,137	2,761
屬低價值資產租賃之費用	48	44

5. 本集團民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$5,426 及 \$6,087。

(八) 無形資產

	<u>專利權及專門技術</u>	<u>電腦軟體</u>	<u>商譽</u>	<u>合計</u>
113年1月1日				
成本	\$ 361,173	\$ 1,190	\$ 78,490	\$ 440,853
累計減損	(34,405)	-	(78,490)	(112,895)
累計攤銷	(326,768)	(587)	-	(327,355)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 603</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 603</u>
113年				
1月1日	\$ -	\$ 603	\$ -	\$ 603
攤銷費用	-	(88)	-	(88)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 515</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 515</u>
113年9月30日				
成本	\$ 361,173	\$ 1,190	\$ 78,490	\$ 440,853
累計減損	(34,405)	-	(78,490)	(112,895)
累計攤銷	(326,768)	(675)	-	(327,443)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 515</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 515</u>
	<u>專利權及專門技術</u>	<u>電腦軟體</u>	<u>商譽</u>	<u>合計</u>
112年1月1日				
成本	\$ 361,173	\$ 490	\$ 78,490	\$ 440,153
累計減損	(24,033)	-	(78,490)	(102,523)
累計攤銷	(310,372)	(326)	-	(310,698)
	<u>\$ 26,768</u>	<u>\$ 164</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,932</u>
112年				
1月1日	\$ 26,768	\$ 164	\$ -	\$ 26,932
增添	-	700	-	700
攤銷費用	(12,298)	(231)	-	(12,529)
9月30日	<u>\$ 14,470</u>	<u>\$ 633</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,103</u>
112年9月30日				
成本	\$ 361,173	\$ 1,190	\$ 78,490	\$ 440,853
累計減損	(24,033)	-	(78,490)	(102,523)
累計攤銷	(322,670)	(557)	-	(323,227)
	<u>\$ 14,470</u>	<u>\$ 633</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,103</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
推銷費用	\$ -	\$ 40
研究發展費用	29	4,129
	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 4,169</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
推銷費用	\$ -	\$ 163
研究發展費用	88	12,366
	<u>\$ 88</u>	<u>\$ 12,529</u>

2. 本集團未有將無形資產提供擔保之情形。

3. 因受新型冠狀病毒肺炎疫情之影響，導致本集團採購用於 ECC 系列開發專案之物料交貨時間大幅延長，整體專案進度較原先預期落後，於此同時，其他類似適應症之細胞治療技術及抗體藥物複合體治療技術仍蓬勃發展，故評估該專案因開發進度落後造成後續市佔率下降。經評估 ECC 系列專案之可回收金額小於帳面價值，故本集團於民國 113 年 9 月 30 日累計認列減損損失\$34,405。

本集團可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層已核准之五年度財務預算之稅前現金流量預測計算。超過該五年期之現金流量採用下列所述之估計成長率推算，用於計算使用價值之主要假設如下：

	113年度	112年度
	<u>ECC系列專案營運事業</u>	<u>ECC系列專案營運事業</u>
毛利率	100%	100%
成長率	2%	2%
折現率	18.5%	18.5%

管理階層根據以前的績效及其對市場發展之預期決定預算毛利率。所採用之加權平均成長率與產業報告之預測一致。所採用之折現率為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險。

4. 相關授權內容請詳下列說明：

晟邦醫藥科技股份有限公司(以下簡稱「晟邦公司」)於民國 101 年 7 月與科技部(原行政院國家科學委員會)、國防醫學院及共同發明人簽訂「SDE 長效止痛新藥之藥物平台」技術移轉授權合約，本公司於民國 103 年 6 月與晟邦公司合併時取得該專門技術，且針對取得之專門技術係按企業合併會計處理，以收購日之公允價值認列。

上述合約規定於相關技術(或產品)再授權第三人時，依授權收入金額扣除開發費用後餘額設算 10%回饋金，且給付金額不得低於再授權收入金額之 20%；若本公司自行生產銷售相關產品，於合約期間就每年銷售淨額支付 1.875%~7.5%之衍生利益金。

(九) 其他應付款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 10,211	\$ 14,126	\$ 11,130
應付勞務費	1,668	5,751	1,965
應付研究費	7,263	20,715	7,001
應付權利金	13,949	13,819	10,101
應付設備款	-	-	549
其他	1,474	2,239	1,787
	<u>\$ 34,565</u>	<u>\$ 56,650</u>	<u>\$ 32,533</u>

(十) 退款負債-流動

1. 本集團民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日期初及期末之退款負債金額均為\$151,130。
2. 本集團之退款負債係與授權收入相關，依據本集團與客戶簽訂之合約條件認列。

(十一) 退休金

1. 本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金費用分別為\$508、\$547、\$1,554 及\$1,694。
2. 子公司 Lumosa Cayman、上海晟順及顥晟因無專職員工，故不適用當地相關退休金制度。

(十二) 股份基礎給付

1. 截至民國 113 年 9 月 30 日止，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量(仟股)	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	104/03/30	4,915	8年	註1
限制員工權利新股計畫	110/07/09	900	4.5年	註2
限制員工權利新股計畫	112/11/09	1,890	4.14年	註2
現金增資保留員工認購	113/09/23	164	不適用	立即既得

註 1：員工自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，得依計畫所訂時程及比例行使認股權利。

註 2：員工自獲配限制員工權利新股後，仍在職且本公司達成營運目標績效時，得分次取得股份。

上述之股份基礎給付協議係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

(1) 員工認股權

	113年		112年	
	股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -	23	\$ 12.50
本期執行認股權	-	-	(23)	12.50
9月30日期末流通在外認股權	-	-	-	-
9月30日期末可執行認股權	-	-	-	-

(2) 限制員工權利新股

	113年	112年
	數量(仟股)	數量(仟股)
1月1日	2,523	670
本期失效股數(註)	(77)	(37)
9月30日	2,446	633

註：民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，因員工於既得期間內離職，未符合既得條件，而須返還股票 37 仟股，其中失效股數 8 仟股、19 仟股及 10 仟股已分別於民國 112 年 4 月 24 日、民國 112 年 8 月 9 日及民國 112 年 11 月 9 日之董事會決議收回並辦理註銷減資，減資基準日分別為民國 112 年 4 月 24 日、民國 112 年 8 月 9 日及民國 112 年 11 月 9 日，並業已辦理變更登記完竣。

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，因員工於既得期間內離職，未符合既得條件，而須返還股票 77 仟股，其中失效股數 10 仟股及 32 仟股已分別於民國 113 年 5 月 14 日及民國 113 年 8 月 8 日之董事會決議收回並辦理註銷減資，減資基準日分別為民國 113 年 5 月 14 日及民國 113 年 8 月 8 日，並業已辦理變更登記完竣；剩餘 35 仟股截至民國 113 年 11 月 11 日止，尚未辦理變更登記完竣。

4. 民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價為 42.54 元。

4. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價(元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值(元)
員工認股權計畫	104/03/30	\$ 12.01	\$ 12.50	38.86%	5年	-	1.09%	\$ 4.09
限制員工權利新 股計畫	110/07/09	35.75	-	51.40%	4.5年	-	0.24%	36.94
限制員工權利新 股計畫	112/11/09	59.70	-	38.70%	4.14年	-	1.18%	60.24
現金增資保留員 工認購	113/09/23	264.50	225	58.78%	0.11年	-	1.21%	39.81

5. 本集團因上述現金增資保留員工認購及限制員工權利新股於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列之酬勞成本分別為 \$14,032、\$1,134、\$29,958 及 \$3,441。

(十三)股本

截至民國 113 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$3,000,000，分為 300,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 11,000 仟股)，實收資本額 \$1,648,968，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(單位:股):

	113年	112年
1月1日	164,973,825	163,097,825
員工執行認股權	-	23,000
限制員工權利新股註銷減資(註)	(42,000)	(27,000)
限制員工權利新股離職失效待註銷(註)	(35,000)	(10,000)
9月30日	164,896,825	163,083,825

註 1：請詳附註六(十二)2.說明。

註 2：本公司於民國 109 年 6 月 9 日經股東會決議通過以私募方式辦理現金增資，現金增資用途為充實營運資金，私募股數以 70,000 仟股為上限。本公司於民國 110 年 3 月 11 日董事會決議以私募方式辦理第二次現金增資普通股 3,448 仟股，增資基準日為民國 110 年 3 月 19 日，每股認購價格為新台幣 29 元，此增資案已募得 \$99,992，並辦理變更登記完竣；本次私募普通股之權利義務除證券交易法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並符合財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心證券商營業處所買賣有價證券審查準則且補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。

(十四)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈

餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五) 待彌補虧損

1. 本公司年度總決算如有稅後淨利，應先彌補累積虧損(包括調整未分配盈餘金額)，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本集團實收資本額時不在此限；另視需要及法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘併同期初未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派之。
2. 本公司股利政策如下：
為健全財務結構及兼顧投資人之權益，本公司採取平衡股利政策，盈餘分配不低於當年度可分配盈餘之百分之五十為原則，並就當年度所分配股利之百分之十以上發放現金股利。如果當年配發股利不足三元得全數配發股票股利。
3. 法定盈餘公積除彌補集團虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司截至民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日止，均為累積虧損，並無可供分派之盈餘。

(十六) 其他權益項目

	113年		
	外幣換算	員工未賺得酬勞	合計
1月1日	\$ 2,944	(\$ 120,396)	(\$ 117,452)
外幣換算差異數	61	-	61
限制員工權利新股酬勞成本	-	23,429	23,429
限制員工權利新股離職失效調整 及註銷減資	-	4,476	4,476
9月30日	<u>\$ 3,005</u>	<u>(\$ 92,491)</u>	<u>(\$ 89,486)</u>
	112年		
	外幣換算	員工未賺得酬勞	合計
1月1日	\$ 2,970	(\$ 16,500)	(\$ 13,530)
外幣換算差異數	1	-	1
限制員工權利新股酬勞成本	-	3,441	3,441
限制員工權利新股離職失效調整 及註銷減資	-	1,367	1,367
9月30日	<u>\$ 2,971</u>	<u>(\$ 11,692)</u>	<u>(\$ 8,721)</u>

(十七) 營業收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
授權收入	\$ 2,240	\$ -
銷貨收入	3,680	15,825
勞務收入及其他	449	442
	<u>\$ 6,369</u>	<u>\$ 16,267</u>

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
授權收入	\$ 6,480	\$ 2,543
銷貨收入	11,509	34,048
勞務收入及其他	1,359	1,858
	<u>\$ 19,348</u>	<u>\$ 38,449</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要類型：

113年7月1日至9月30日	歐洲	美洲	亞洲	台灣	合計
外部客戶合約收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,749</u>	<u>\$ 3,620</u>	<u>\$ 6,369</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入					
授權收入	\$ -	\$ -	\$ 2,240	\$ -	\$ 2,240
銷貨收入	-	-	180	3,500	3,680
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,420</u>	<u>\$ 3,500</u>	<u>\$ 5,920</u>
隨時間逐步認列之收入					
勞務收入及其他	-	-	329	120	449
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,749</u>	<u>\$ 3,620</u>	<u>\$ 6,369</u>
112年7月1日至9月30日	歐洲	美洲	亞洲	台灣	合計
外部客戶合約收入	<u>\$ 8,346</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,790</u>	<u>\$ 131</u>	<u>\$ 16,267</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入					
銷貨收入	\$ 8,346	\$ -	\$ 7,458	\$ 21	\$ 15,825
	<u>\$ 8,346</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,458</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 15,825</u>
隨時間逐步認列之收入					
勞務收入及其他	-	-	332	110	442
	<u>\$ 8,346</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,790</u>	<u>\$ 131</u>	<u>\$ 16,267</u>

<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>歐洲</u>	<u>美洲</u>	<u>亞洲</u>	<u>台灣</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ -	\$ -	\$ 7,659	\$ 11,689	\$ 19,348
收入認列時點					
於某一時點認列之收入					
授權收入	\$ -	\$ -	\$ 6,480	\$ -	\$ 6,480
銷貨收入	-	-	180	11,329	11,509
	\$ -	\$ -	\$ 6,660	\$ 11,329	\$ 17,989
隨時間逐步認列之收入					
勞務收入及其他	-	-	999	360	1,359
	\$ -	\$ -	\$ 7,659	\$ 11,689	\$ 19,348
<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>歐洲</u>	<u>美洲</u>	<u>亞洲</u>	<u>台灣</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 8,346	\$ 460	\$ 21,840	\$ 7,803	\$ 38,449
收入認列時點					
於某一時點認列之收入					
授權收入	\$ -	\$ -	\$ 2,543	\$ -	\$ 2,543
銷貨收入	8,346	460	17,760	7,482	34,048
	\$ 8,346	\$ 460	\$ 20,303	\$ 7,482	\$ 36,591
隨時間逐步認列之收入					
勞務收入及其他	-	-	1,537	321	1,858
	\$ 8,346	\$ 460	\$ 21,840	\$ 7,803	\$ 38,449

- (1) 本公司於民國 108 年 11 月 6 日與上海醫藥集團股份有限公司(以下簡稱上藥)簽訂 LT3001 急性缺血性腦中風(以下簡稱 LT3001)中國大陸授權經銷合約，上藥將獲得 LT3001 於中國大陸的獨家開發銷售權利，於中國大陸進行開發、生產、註冊及銷售推廣活動。上藥將執行 LT3001 在中國大陸的臨床試驗並負擔相關後續之研發費用、商品化以及上市推廣費用，本公司將因該合約取得簽約金和研發里程碑金最高共計人民幣 2 億 6 仟萬元及 LT3001 未來之銷售權利金，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列之收入分別為\$0、\$7,458、0及\$17,760，自合約生效至民國 113 年 9 月 30 日累計已認列之收入為\$93,658。
- (2) 本公司於民國 108 年 12 月 2 日與江西濟民可信集團有限公司(簡稱濟民可信)簽訂 LT1001 長效止痛針劑(簡稱 LT1001)授權經銷合約，濟民可信將獲得 LT1001 於中國大陸、香港及澳門的獨家開發銷售權利，於授權地區進行開發、生產、註冊、銷售推廣活動。本公司將取得簽約金及里程碑金最高共計人民幣 1 億 3 仟萬元及 LT1001 未來銷售權利金，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列之收入皆為\$0，自合約生效至民國 113 年 9 月 30 日累計已認列之收入為\$75,233。

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
合約負債				
- LT1001 授權				
經銷合約	\$ 3,036	\$ 3,036	\$ 3,036	\$ 6,882

期初合約負債本期認列收入：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期認列收入		
- LT1001 授權		
經銷合約	\$ -	\$ 4,044
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期認列收入		
- LT1001 授權		
經銷合約	\$ -	\$ 4,044

(十八) 利息收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ -	\$ 1
按攤銷後成本衡量之金融		
資產利息	1,357	2,055
	\$ 1,357	\$ 2,056
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 1,179	\$ 1,271
按攤銷後成本衡量之金融		
資產利息	4,430	6,010
	\$ 5,609	\$ 7,281

(十九) 其他收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
租金收入	\$ 326	\$ 239
其他收入—其他	285	305
	\$ 611	\$ 544
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
租金收入	\$ 945	\$ 719
股利收入	4,000	8,000
其他收入—其他	629	1,460
	\$ 5,574	\$ 10,179

(二十) 其他利益及損失

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 2,003)	\$ 3,465
透過損益按公允價值衡量之 金融資產損失	(143,427)	(42,421)
	<u>(\$ 145,430)</u>	<u>(\$ 38,956)</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 4,727	\$ 4,490
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(損失)利益	(57,252)	115,740
	<u>(\$ 52,525)</u>	<u>\$ 120,230</u>

(二十一) 費用性質之額外資訊(皆歸屬於營業費用)

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 28,144	\$ 16,180
折舊費用	2,054	1,912
攤銷費用	29	4,169
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 72,350	\$ 48,846
折舊費用	6,209	4,624
攤銷費用	88	12,529

(二十二) 員工福利費用

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 11,859	\$ 12,769
限制員工權利新股酬勞成本	7,503	1,134
現金增資員工認股酬勞成本	6,529	-
勞健保費用	916	941
退休金費用	508	547
董事酬金	469	430
其他用人費用	360	359
	<u>\$ 28,144</u>	<u>\$ 16,180</u>

	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 34,845	\$ 37,946
限制員工權利新股酬勞成本	23,429	3,441
現金增資員工認股酬勞成本	6,529	-
勞健保費用	2,887	3,099
退休金費用	1,554	1,694
董事酬金	1,672	1,180
其他用人費用	1,434	1,486
	<u>\$ 72,350</u>	<u>\$ 48,846</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥 2%~6% 為員工酬勞及不高於 2% 為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，其餘再依前項比例提撥。
2. 本公司民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為累積虧損，故毋須估列及配發員工及董事酬勞。
3. 本公司董事會通過及股東會決議之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
所得稅費用	\$ -	\$ 248
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
所得稅費用	\$ -	\$ 248

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。
3. 子公司顯晟營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十四) 每股虧損

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	
	加權平均流 通在外股數	每股虧損
	<u>稅後金額</u>	<u>(元)</u>
<u>基本及稀釋每股虧損(註)</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 227,993)	<u>162,451</u> (\$ 1.40)

	112年7月1日至9月30日		
	加權平均流	通在外股數	每股虧損
	稅後金額	(仟股)	(元)
基本及稀釋每股虧損(註)			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 119,917)	162,451	(\$ 0.74)

	113年1月1日至9月30日		
	加權平均流	通在外股數	每股虧損
	稅後金額	(仟股)	(元)
基本及稀釋每股虧損(註)			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 276,288)	162,451	(\$ 1.70)

	112年1月1日至9月30日		
	加權平均流	通在外股數	每股虧損
	稅後金額	(仟股)	(元)
基本及稀釋每股虧損(註)			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 125,534)	162,445	(\$ 0.77)

註：本公司民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係為淨損，致潛在普通股列入將產生反稀釋作用，故稀釋每股虧損之計算同基本每股虧損。

(二十五) 現金流量補充資訊

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 450	\$ 12,349
減：期末應付設備款	-	(549)
本期支付現金	\$ 450	\$ 11,800

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

	113年		112年	
	租賃負債	來自籌資活動之負債總額	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 12,610	\$ 12,610	\$ 4,690	\$ 4,690
籌資現金流量之變動	(3,098)	(3,098)	(3,239)	(3,239)
9月30日	\$ 9,512	\$ 9,512	\$ 1,451	\$ 1,451

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
晟德大藥廠股份有限公司	對本集團具重大影響力之個體
玉晟管理顧問股份有限公司	其他關係人
東源國際醫藥股份有限公司	其他關係人
永昕生物醫藥股份有限公司	其他關係人
建誼生技股份有限公司	其他關係人

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
勞務銷售：		
晟德大藥廠股份有限公司	\$ 90	\$ 90
建誼生技股份有限公司	30	20
	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 110</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
勞務銷售：		
永昕生物醫藥股份有限公司	\$ -	\$ 21
晟德大藥廠股份有限公司	270	270
建誼生技股份有限公司	90	30
	<u>\$ 360</u>	<u>\$ 321</u>

係提供研發顧問諮詢服務、專案管理及委託研發等服務予關係人，交易條件依雙方議定條件辦理。

2. 應收帳款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
應收帳款			
晟德大藥廠股份有限公司	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 32</u>

主要係提供研發顧問諮詢、專案管理及委託開發等予關係人，交易條件依雙方議定條件辦理。

3. 其他應付款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
永昕生物醫藥股份有限公司	\$ 8,127	\$ 3,115	\$ -
晟德大藥廠股份有限公司	-	67	67
玉晟管理顧問股份有限公司	-	2,583	-
	<u>\$ 8,127</u>	<u>\$ 5,765</u>	<u>\$ 67</u>

係為辦公室租金、商業開發顧問費、資訊系統使用服務費及委託研究專案所產生之應付款項，交易條件依雙方議定條件辦理。

4. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向關係人承租辦公處所及系統設備，租賃合約之期間為3~4年，承租金額係依附近市場行情訂定，其付款方式係每月支付。

(2) 租賃負債

A. 期末餘額

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
晟德大藥廠股份有限公司	\$ 9,512	\$ 12,610	\$ 1,436

B. 利息費用

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
晟德大藥廠股份有限公司	\$ 50	\$ 9
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
晟德大藥廠股份有限公司	\$ 143	\$ 43

5. 營業費用

其他(包含勞務費及其他營業支出)

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
晟德大藥廠股份有限公司	\$ 197	\$ 83
永昕生物醫藥股份有限公司	15,814	2,766
玉晟管理顧問股份有限公司	-	1,427
	<u>\$ 16,011</u>	<u>\$ 4,276</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
晟德大藥廠股份有限公司	\$ 685	\$ 375
永昕生物醫藥股份有限公司	19,265	21,502
玉晟管理顧問股份有限公司	20	4,281
	<u>\$ 19,970</u>	<u>\$ 26,158</u>

係由關係人提供資訊系統服務及研發專案所支付之費用，交易條件依雙方議定條件辦理。

6. 其他收入

	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
晟德大藥廠股份有限公司	\$ 115	\$ 208
永昕生物醫藥股份有限公司	-	208
東源國際醫藥股份有限公司	-	3
	<u>\$ 115</u>	<u>\$ 419</u>

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日並無關係人之其他收入。

係提供關係人市場資訊服務、抗體技術評價計畫報告分攤、代墊費用及租借辦公室產生之收入。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,972	\$ 4,000
退職後福利	120	131
股份基礎給付	6,247	923
	<u>\$ 10,339</u>	<u>\$ 5,054</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 12,076	\$ 11,511
退職後福利	379	390
股份基礎給付	13,799	2,770
	<u>\$ 26,254</u>	<u>\$ 14,671</u>

八、質押之資產

無。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

本集團於民國 112 年 11 月 17 日接獲上海仲裁委員會通知書，申請人江西濟民可信集團有限公司(以下簡稱濟民可信)針對其於民國 108 年 12 月 2 日與本公司所簽訂的 LT1001 長效止痛針劑中國地區「授權許可協議」，望雙方就該協議中授權金及是否有相關損失進行釐清。本公司業已委任律師處理相關反請求訴訟，上述案件目前正在法院開庭審理。

(二) 承諾事項

1. 請詳附註六、(八)4 之說明。

2. 本集團民國 101 年 9 月與首都醫科大學彭教授及趙教授簽訂共同合作發展「具有療效之溶血栓藥物」合約，約定日後相關專利技術完成，本集團

若以技術授權售出予第三者，需以該產品技術授權所得之 5% 支付權利金；若產品成功上市，至該產品專利到期前，每年需按該產品銷售淨額的 1% 分別支付予兩位教授權利金。

3. 本集團民國 106 年與原 Sebacoyl Dinalbuphine Ester(下稱「SDE」)藥品委託製造商，基於雙方利益支付解約金提前終止雙方間之合作開發簽約書與藥品委託製造契約，並將與其共同查證其就 SDE 藥品之權利與具體貢獻，依據其權利或具體貢獻就本集團 SDE 藥品的全球銷售總額給付其不超過 2% 之權利金。
4. 截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止，本公司已簽訂尚未完成之重大委託實驗研究合約總價分別為 \$1,060,791、\$974,621 及 \$972,249，未來尚需支付金額為 \$375,403、\$398,597 及 \$440,739。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 113 年 5 月 14 日經董事會決議通過現金增資發行新股案，發行總股數為 4,000 仟股，以每股新台幣 225 元發行，總股款計 \$900,000，現金增資基準日為民國 113 年 11 月 8 日，相關現金增資股款均已收訖，惟截至民國 113 年 11 月 11 日尚未辦理變更登記完竣。

十二、其他

(一)資本管理

本集團基於現行營運產業特性及未來集團發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃本集團未來期間所須之營運資金、研究發展費用及股利支出等需求，保障本集團能繼續營運，回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。

為了維持或調整資本結構，本集團可能調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東，發行新股或出售資產以降低債務。

本集團透過定期審核資產負債比例對資金進行監控。

本集團民國 113 年之策略維持與民國 112 年相同，均係致力將負債比例維持在合理區間內。

本集團之負債比例如下：資本管理之負債資本比

	113年9月30日	112年12月31日	113年9月30日
負債總額	\$ 201,241	\$ 227,694	\$ 190,828
資產總額	\$ 1,376,551	\$ 1,656,279	\$ 1,733,719
負債比例	14.62%	13.75%	11.01%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 620,411	\$ 583,793	\$ 580,456
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金	237,198	425,248	355,588
按攤銷後成本衡量之金融資產	318,420	419,064	568,916
應收帳款	6,589	12,003	11,990
其他應收款	1,558	2,076	3,656
存出保證金(表列其他非流動資產)	323	323	323
	<u>\$ 1,184,499</u>	<u>\$ 1,442,507</u>	<u>\$ 1,520,929</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付帳款	\$ 30	\$ 1,493	\$ 30
其他應付款	34,565	56,650	32,533
其他流動負債-其他	2,968	2,775	2,648
	<u>\$ 37,563</u>	<u>\$ 60,918</u>	<u>\$ 35,211</u>
租賃負債	\$ 9,512	\$ 12,610	\$ 1,451

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(匯率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團總管理處按照被核准之政策執行。本集團總管理處透過與集團內各營業單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本集團持有之國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	113年9月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 2,762	31.650	\$ 87,417
人民幣：新台幣	295	4.523	1,334
非貨幣性項目			
人民幣：新台幣	304	4.523	1,375
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	74	31.650	2,342

112年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,208	30.705	\$ 190,617
人民幣：新台幣	428	4.327	1,852
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	317	4.327	1,373
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	203	30.705	6,233
歐元：新台幣	4	33.980	136

112年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,925	32.270	\$ 94,390
人民幣：新台幣	430	4.415	1,898
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	327	4.415	1,427
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	211	32.270	6,809

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換損益(含已實現及未實現)說明如下：

113年7月1日至9月30日			
兌換損益			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	32.024	(\$ 2,109)
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	-	32.024	120
歐元：新台幣	-	34.823	(9)
克朗：新台幣	-	3.130	(3)
人民幣：新台幣	-	4.446	(2)

112年7月1日至9月30日			
兌換損益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ -	30.929	\$ 4,100
人民幣：新台幣	-	4.390	18
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	-	30.929	(640)
歐元：新台幣	-	33.514	(19)
英鎊：新台幣	-	38.493	(1)
克朗：新台幣	-	2.930	7

113年1月1日至9月30日			
兌換損益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ -	32.024	\$ 5,281
人民幣：新台幣	-	4.446	2
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	-	32.024	(517)
克朗：新台幣	-	3.130	(3)
歐元：新台幣	-	34.823	(27)
人民幣：新台幣	-	4.446	(9)

112年1月1日至9月30日			
兌換損益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	30.929	\$ 5,408
人民幣：新台幣	-	4.390	1
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	-	30.929	(870)
英鎊：新台幣	-	38.493	(1)
克朗：新台幣	-	2.930	7
歐元：新台幣	-	33.514	(55)
日幣：新台幣	-	0.224	(1)
人民幣：新台幣	-	4.390	1

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

113年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 874	\$ -
人民幣：新台幣	1%	13	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	23	-

112年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 944	\$ -
人民幣：新台幣	1%	19	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	68	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國113年及112年1月1日至9月30日營業外收入將因透過損益按公允價值衡量之金融資產之權益工具而增加\$6,204及\$5,805。

現金流量及公允價值利率風險

本集團並未持有浮動利率型商品，故無利率變動之風險。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用IFRS 9提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過365天，視為已發生違約。
- D. 當合約款項按約定之支付條款逾期超過90天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會繼續進行追索之法律程序以保全債權之權利。民國113年9月30日、112年12月31日及112年9月30

日本集團未有已沖銷且仍有追索活動之債權。

H. 本集團對客戶之應收帳款皆屬信用良好之客戶，係為同一群組，本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率以估計應收帳款之備抵損失，民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	<u>未逾期</u>	<u>逾期30天內</u>	<u>逾期31-90天</u>	<u>逾期91-180天</u>	<u>逾期181天以上</u>	<u>合計</u>
<u>113年9月30日</u>						
預期損失率	0%	0%	0%	10%	100%	
帳面價值總額	\$ 6,575	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 317	\$ 6,892
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 303	\$ 303
<u>112年12月31日</u>						
預期損失率	0%	0%	0%	10%	50%~100%	
帳面價值總額	\$11,227	\$ -	\$ 621	\$ -	\$ 307	\$ 12,155
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 152	\$ 152
<u>112年9月30日</u>						
預期損失率	0%	0%	0%	10%	50%	
帳面價值總額	\$11,819	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 323	\$ 12,142
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 152	\$ 152

I. 本集團帳列備抵損失餘額及變動表如下：

	<u>113年</u>		<u>112年</u>	
1月1日	\$	152	\$	-
提列減損損失		151		152
9月30日	\$	303	\$	152

J. 本集團帳列按攤銷後成本衡量之債務工具投資，信用風險評等等級資訊如下：

	<u>113年9月30日</u>			
	<u>按存續期間</u>			
	<u>按12個月</u>	<u>信用風險已顯著增加者</u>	<u>已信用減損者</u>	<u>合計</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 318,420	\$ -	\$ -	\$ 318,420
	<u>112年12月31日</u>			
	<u>按存續期間</u>			
	<u>按12個月</u>	<u>信用風險已顯著增加者</u>	<u>已信用減損者</u>	<u>合計</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 419,064	\$ -	\$ -	\$ 419,064

112年9月30日

	按存續期間			
	信用風險已			合計
	按12個月	顯著增加者	已信用減損者	
按攤銷後成本衡量 之金融資產	\$ 568,916	\$ -	\$ -	\$ 568,916

本集團所持有之按攤銷後成本衡量之金融資產均為銀行之定期存款，信用風險評等無重大異常之情形。

(3)流動性風險

- 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團總管理處予以彙總。集團總管理處監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，集團總管理處將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券等，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

113年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
應付帳款	\$ 30	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	34,565	-	-	-
租賃負債	4,320	4,320	1,080	-
退款負債	151,130	-	-	-
其他流動負債-其他	2,968	-	-	-

非衍生金融負債：

112年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
應付帳款	\$ 1,493	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	56,650	-	-	-
租賃負債	4,320	4,320	4,320	-
退款負債	151,130	-	-	-
其他流動負債-其他	2,775	-	-	-

非衍生金融負債：

112年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
應付帳款	\$ 30	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	32,533	-	-	-
租賃負債	1,451	-	-	-
退款負債	151,130	-	-	-
其他流動負債-其他	2,648	-	-	-

112年9月30日

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 580,456	\$ -	\$ -	\$ 580,456

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價係以上櫃/興櫃股票收盤價作為公允價值輸入值。
 - B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係採用評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
 - C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整。根據本集團之公允價值評價管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
4. 本集團民國 112 年度因聖安生醫股份有限公司在市場中無活絡市場之報價，故本公司將所採用之公允價值自第一等級移轉至第二等級。
5. 下表列示民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	113年	112年
1月1日	\$ -	\$ -
本期取得	93,870	-
9月30日	\$ 93,870	\$ -

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態，並定期覆核，以確保評價結果係屬合理。

另財會部門訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。相關評價結果每月呈報至管理當局，由管理當局負責評價過程之管理及覆核。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
權益工具：					
非公開發行公司股票 - GenEditBio Limited	\$ 93,870	可類比公司 法	股價淨值比	2.99-5.61	價值乘數愈高， 公允價值愈高

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		113年1月1日至9月30日			
		認列於損益			
		輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具	股價淨值比	±1%	\$ 939	(\$ 939)	

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表三。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表四。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且董事會係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運部門之會計政策與附註四、(二十二)所述之重要會計政策之彙總說明相同。營運部門損益係以稅後淨利(損失)衡量，並作為評估營運部門績效之基礎。

(三) 部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈現之部門資產、負債及稅後損益，與合併資產負債表及合併綜合損益表係採用一致之衡量方式，故無需予以調節。

順天醫藥生技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國113年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

持有 之公司	有價證券		與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
	種類	名稱			股(單位)數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
順藥	股票	長佳智能股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	4,000,000	\$ 339,200	4.06%	\$ 339,200	
順藥	股票	生控基因疫苗股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	10,000,000	-	9.72%	-	
順藥	股票	聖安生醫股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,855,813	187,341	5.73%	187,341	
順藥	股票	GenEditBio Limited	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	4,329,996	93,870	2.86%	93,870	

順天醫藥生技股份有限公司及子公司
 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
 民國113年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)	帳面金額			
順藥	Lumosa Cayman	開曼群島	投資	\$ 34,009	\$ 34,009	1,145,188	100	\$ 29,559	\$ 1,469	\$ 1,469	
順藥	顯晟	台灣	新藥開發	75,000	75,000	7,500,000	60	31,323	(17,515)	(10,509)	

順天醫藥生技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國113年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司 名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額	被投資公司本 期損益	本公司直接或 間接投資之持 股比例(%)	本期認列投資 損益(註二)	期末投資帳 面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
上海晟順	技術諮詢、服務與轉讓	\$ 4,459	2	\$ 4,459	\$ -	\$ -	\$ 4,459	(\$ 59)	100	(\$ 59)	\$ 1,375	\$ -	

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
順藥	\$ 4,459	\$ 4,459	\$ 692,657

註一：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸
- (3). 其他方式

註二：本期認列投資損益認列基礎為經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

順天醫藥生技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國113年9月30日

附表四

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例(%)
晟德大藥廠股份有限公司	54,068,631	32.78

附表四